

戦争の準備より「平和の外交を」～国への意見を述べるよう提案 国は伊丹・自衛隊基地の強靱化、核・生物兵器対応の市国民保護計画

表面より：つつき：一方、市民の安心・安全、福祉向上を担う自治体の立場から「国に意見・要望を」と求めています。各要望に対して「国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません」との回答が並び、残念に思っています。

計画では：放射線防護服2 有毒ガス探知機1 ヨウ素剤ゼ口

私(黒田)は3月議会会で、市民のいのち・くらし・営業、財産を守るべき自治体の立場から、戦争に巻き込まれかねない「安保3文書」の撤回などを国に申し入れるべきと提起しました。全国の自衛隊基地の強靱化計画が進められ、川西・伊丹・千僧駐屯地が計画に含まれており、他人ごとではありません。国会では、核兵器などの攻撃を受け甚大な被害がでる、といった答弁もされています。

戦争に巻き込まれる危険

「安保3文書」では、戦後の「専守防衛」政策を大転換し、日本が攻められていなくても、米国と一体的に「敵の基地を長距離ミサイルで叩く」などの能力を保有し、軍事費倍増などの大軍拡を進めています。

私たちが戦争に巻き込まれる仕組みや危険がどんどん明らかになっている中、自衛隊のある川西市は、無関係・無関心ではおられません。

大軍拡より生活改善に

アメリカからの武器・兵器の爆買い、アメリカ力がはじめる戦争に巻き込まれていく仕組みに対して、「大軍拡・大増税反対」の声が各地で上がっています。まさに今、自治体として、「戦争の準備ではなく平和のための外交を。大軍拡ではなく国民の苦難軽減のためにこそ税金を使うべき」と意見表明するべきです。

おそまつな市「国民保護計画」

川西市には、戦争に対応するための177ページにわたる「川西市国民保護計画」があります。それを読むと、「NBC攻撃」核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃に対して川西市は放射線

防護服2, 呼吸保護具5, 防毒マスク32などを保有しています。(下表) これで、約15万7000人の市民を守ることができるといえるでしょうか。

福井の原発から70km

福井県の原子力発電所から70kmの本市ではヨウ素剤の配備もゼロ。市民を守る計画になっていません。そればかりか、「保護計画」そのものを知っている人が少ないのではないのでしょうか。ゼネコン企業に自衛隊基地の地下化・強靱化に今、巨額を投

食糧自給率38%

食糧需給率がわずか38%、エネルギー需給率などたった11%。海岸近くには原子力発電所が54基、その放射能廃棄物が増え続け、冷却し続けなければならない我が国が戦争できるでしょうか。武器をもつて追従、アメリカの戦争に巻き込まれていくより、平和を求め戦争しない外交努力、需給率引上げや自然災害等への備えこそ急務だと自治体としての意見表明をすべきたと求めました。

NBC 攻撃とは核(Nuclear)、生物(bio)、化学(Chemical)に分類される大量破壊兵器の攻撃

市が保有するNBC関係資機材

- 放射線防護服 2
- 呼吸保護具(酸素ボンベ式) 5
- 防毒マスク 32
- 環境放射線測定器(電離箱式) 1
- 有毒ガス探知機 1
- 陽圧式化学防護服 5
- 呼吸保護具(空気ボンベ式) 46
- 個人警報線量計 25
- 環境放射線測定器(GM管式) 5
- 表面汚染検査計(GM管式) 2

市立総合医療センター開院で市内の医療は向上しているか

「空床なし」で不応需32.1% (12月) 市外搬送率33.6% (暫定値) 増加

急性期158床減少

市立総合医療センター(405床)が9月に開院しました。急性期病床は、市立川西病院(250床)と協立第1病院(313床)の統廃合で158床減少し、危惧していたように市内での救急受入れが困難になっていることが明らかになっています。

病床満杯、平均90%以上

1月12日に開催された第1回川西市立総合医療センター経営評価委員会では、指定管理者(協和会)から、「10・11月とも実質ほぼ満床。病床稼働率は退院患者数を含めると日によっては、100%を超えており、全体を通して90%以上の稼働状況となっている」と報告しました。

市外搬送減らず・・・

1月21日開催の「第1回川西市立総合医療センターの心意気」と称した集会の中で、三輪洋人総合医療センター総長が「残念なこと但不応需率が、約15%(9月・10月)、約

28%(11月)、約32%(12月)となっている。救急の受入れができない理由は、救急の混雑や専門外が主な理由ではなく、「空床なし」が理由」と語られています。

表①で明らかかなように、指定管理者制度導入までの旧川西病院の応需率は75.6%でした。指定管理者に移管してから減り続け、医療センター開院後にやっと76.9%まで持ち返していますが、表②のように暫定値ではありませんが、市外搬送が3割を超えています。

「市内完結率向上」の目標は

市は、指定管理者制度の導入で市内完結率を向上できると言っていますが、市内ベッドを158床減らしたことで市外搬送件率は高いまま推移しています。また、2枚目・表③のように搬送困難症例数は増え続けています。

「このまま、旧川西病院を解体、跡地利用・福祉複合施設だけで医療の確保ができるのでしょうか。しっかりと熟議すべきです。」

表① 応需率(救急依頼に応じた件数の割合)と断り件数

年度別 (件)	→ 指定管理者委託 →				令和4年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	市立川西	医療センター
救急依頼数	2043	1819	1894	1909	1013	3151
救急搬送数	1544	1247	1131	1012	526	2423
断り件数	499	572	763	897	487	728
応需率(%)	75.6	68.6	59.7	53.0	51.9	76.9

市立総合医療センター担当課より資料(応需率～救急依頼に応じた件数の割合)

表② 市内・市外搬送率の推移

	市内搬送率	市外搬送率
令和4年(暫定値)	66.4%	33.6%
令和3年	68.6%	31.4%
令和2年	71.0%	29.0%
令和元年	69.3%	30.7%
平成30年	72.5%	27.5%

市消防担当より資料



知ることを感じたり考えたりすることが出来る私たち。そのためには情報が必要。お届けに伺います